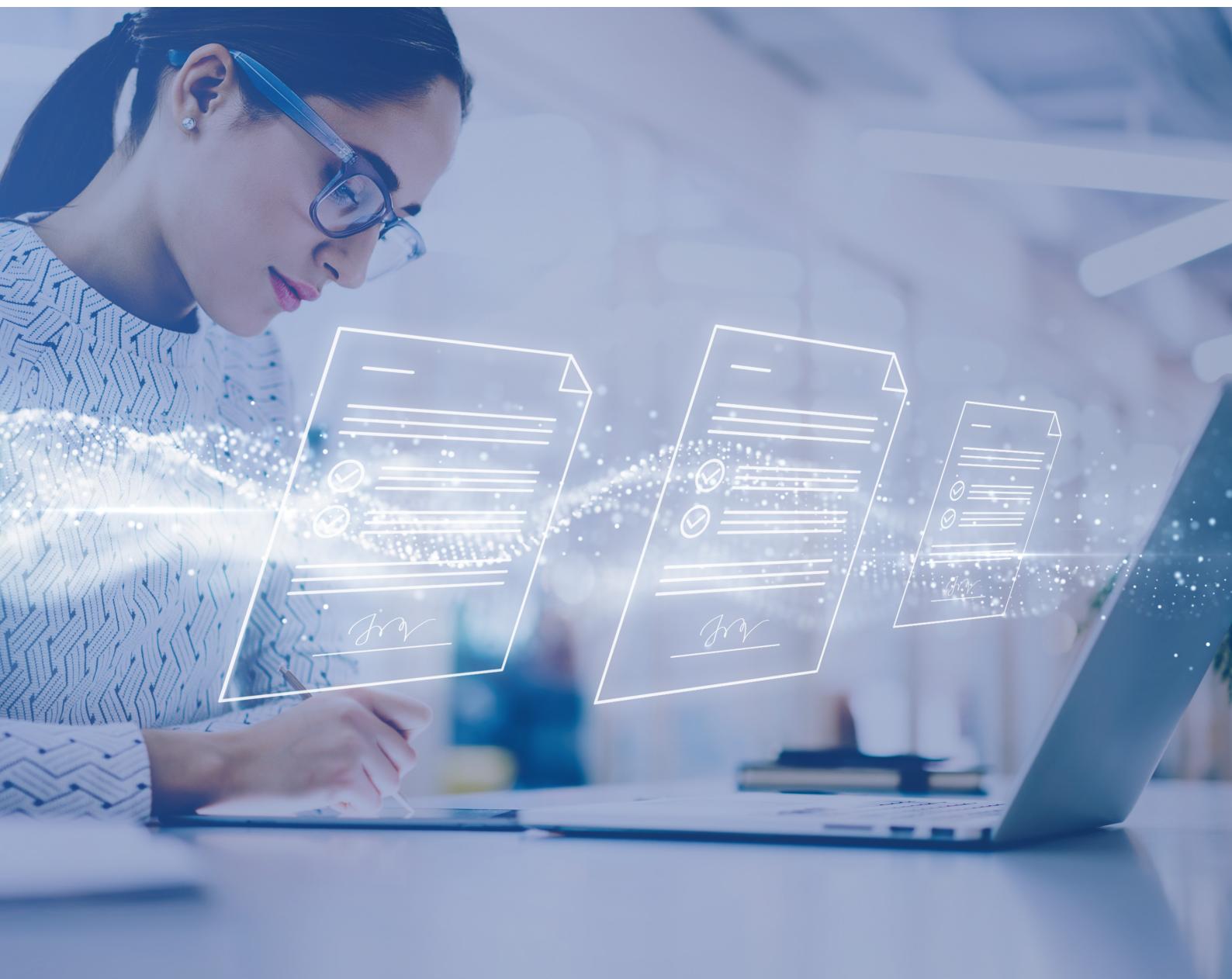


わかる! Box Sign

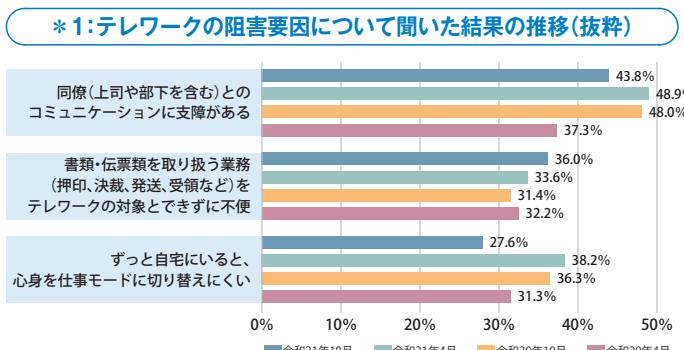
Boxの標準機能として
追加料金なしで使える電子サイン



ハイブリッドワークを妨げる「紙とハンコ」問題

コロナ禍でも書類に押印するための出社を余儀なくされるケースが少なくなかったように、「ハンコ」は、テレワークやハイブリッドワークの浸透を妨げる大きな一因と言われています。日経クロステック Active の記事^{(*)1}でも、「押印」といった書類に関わる業務がテレワーク阻害要因第2位でとなっています。またその不満は調査を重ねるごとに高まっています。いかなる状況でもビジネスを継続するため、どこにいても仕事ができる多様な働き方ができる環境が必要なことは言うまでもありません。そのためには、ペーパーレスと共に押印や承認を電子化することが多くの企業・組織にとって急務となっています。

政府もデジタル化推進の中で2020年以降、電子サインの有効性を確認する見解を公表してきました。電子署名法において、クラウド型電子サインの真正性が受け入れられ、文書の電子化、電子サインの普及を後押しする動きも顕著であり、追い風が吹いています。



ソース:日経クロステック Active 2022年2月8日
<https://active.nikkeibp.co.jp/atcl/act/19/00347/012100006/>

電子署名法、電子帳簿保存法への対処

電子的な契約にも利用される電子サインは、法規制に対する有効性を意識する必要があります。Box Sign は、電子署名法における「電子署名」に該当することが主務官庁により確認されました。また、電子帳簿保存法に対応することも可能です。

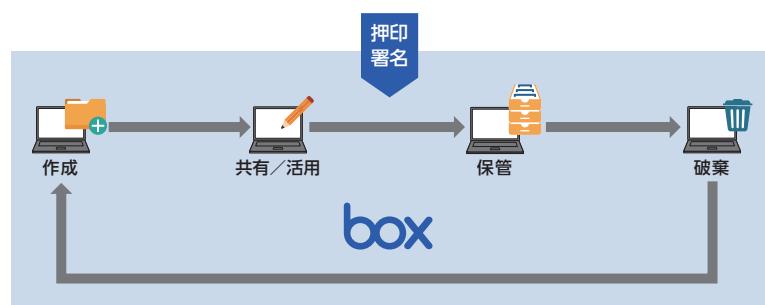
電子署名法の要件	Boxの有効性
本人性の確認	<ul style="list-style-type: none">署名済み文書、署名ログにより確認可能認証、署名者の指定、箇所の指定により確認可能
本人性の確認 - 2要素認証	<ul style="list-style-type: none">SMS を利用した2要素認証可能
非改ざん性の確認	<ul style="list-style-type: none">署名アルゴリズムがRSA 4096ビットの暗号化により基準をクリア

電子帳簿保存法の要件	Boxの有効性
7年間または10年間の保存	<ul style="list-style-type: none">リテンションポリシーにより、指定期間の確実な保存が可能
検索性の確保	<ul style="list-style-type: none">ファイル名、メタデータなどを活用することで、検索要件を満たすことが可能また、税務職員の要求に応じてファイルをダウンロードし、提出可能
履歴の訂正・削除、内容の確認	<ul style="list-style-type: none">コンテンツインサイトおよびレポートにより、訂正・削除の記録確認が可能バージョン履歴から、以前との差分内容が確認可能

電子サインは業務プロセスの一部

押印、署名は文書に関わる業務プロセスの一部に過ぎません。多くの場合、署名をする文書の作成や承認、また法定保存といった電子サインをする前プロセスと後プロセスがあります。つまり、署名のプロセスは、作成から破棄にいたるまでのライフサイクルの一部なのです。

Box はコンテンツを一元管理する基盤です。作成、共有、保管、破棄まで、全てのプロセスに渡って文書をセキュアに格納し、厳格なアクセス設定と共に複数部門、社外の企業と一緒に業務を遂行する基盤なのです。押印・署名処理もその一連の流れの一プロセスの位置づけです。

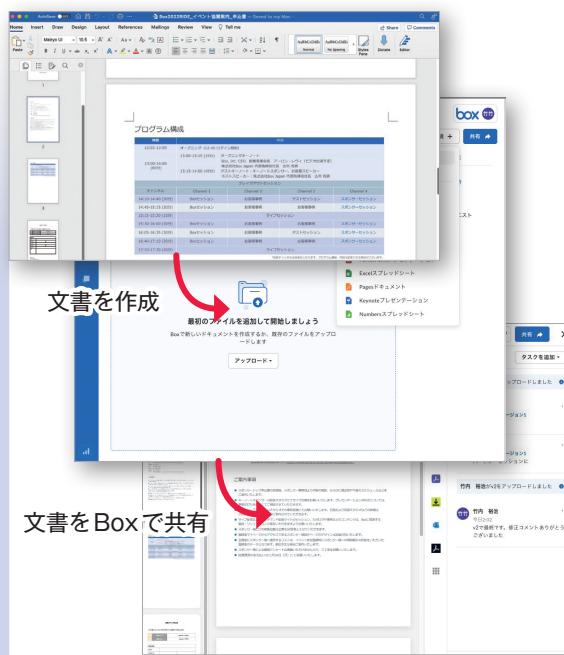


コンテンツ共有・管理の基盤に組み込まれ、生産性を向上

特定タスクや確認のためのワークフローをユーザー自ら設定して回し、その上で署名が必要になれば、同様にセルフサービス、オンデマンドで実施可能です。複雑な操作は一切なく、目の前にあるコンテンツからすぐに署名プロセスを進められます。任意の時点でステータス確認、完了すると指定フォルダに格納され、署名ログで真正性を確認できます。

もちろん、多くの業務システムともシームレスに連携するので、コンテンツをさまざまな業務で自在に使うことができます。業務を効率化するBoxに、電子サイン機能が追加されたことで、業務プロセスが各アプリに分断されることなく一気通貫となり、さらに効率化します。

1

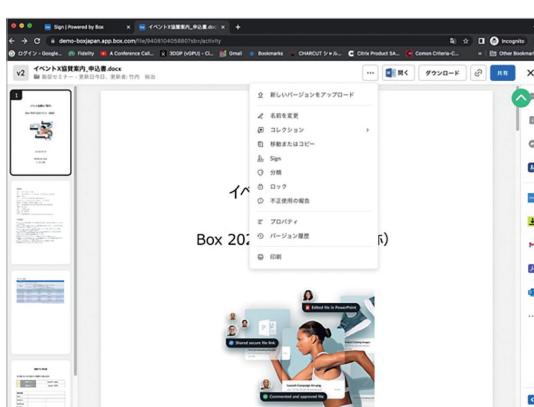


4

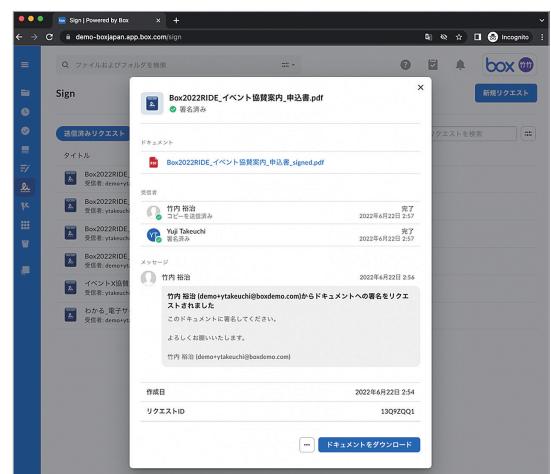


署名者は矢印ナビに従ってテキスト入力、署名を実施

2

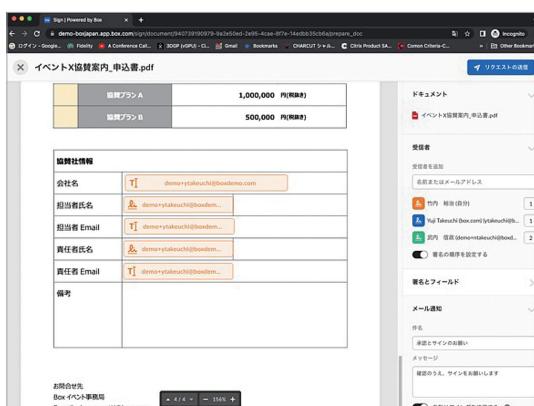


5

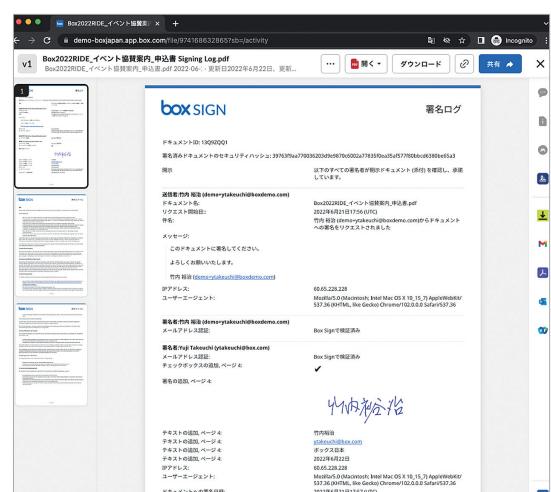


ステータスを確認

3



6



署名ログで非改ざん性、真正性を確認

次のプロセスへ

主要な機能



送信者 エクスペリエンス

- 主要なファイルタイプをサポート
- 10種類の標準フィールド:
署名、日付、チェックボックス、
テキスト、スタンプなど
- 再利用可能なテンプレート
- 送信後でもリクエスト内容を
変更可能
- 追跡とステータス確認
- 一括送信



電子サインの ワークフロー

- 順列フローと並列フロー
- 受信者権限
- リマインダと期限通知
- 署名済みドキュメントの
コピー共有
- 1:Nの署名リンク
- Box Relay連携



署名者 エクスペリエンス

- Boxアカウントなしに署名可能
- ブラウザおよびモバイル対応
- 署名には手書き、タイプ入力、
画像イメージを使用可能
- 電子サインの開示条件の
カスタマイズ



セキュリティと コンプライアンス

- Boxのセキュリティ/コンプライアンス機能を継承
- メールによる署名者の認証
- 改ざん防止シールインジケータ
- 署名ログ
- Box Shieldによる機密分類
- Box Governanceによる
リテンションポリシー適用

*提供される機能はプランによって異なります

電子サインは標準機能、追加費用なし

多くの企業や組織において、電子サインが適用されるのは契約書、
を利用する部署は法務部に限定されていることが多いようです。顧客
への見積書、ベンダー・パートナーの登録、受発注の関連書類、人事
の各種書類、各種予算承認、業務指示・確認等、本来はさまざまな部
署にまたがり、広範な業務で必要になるものです。利用が限定的な
のは、電子サインのライセンス、課金方法によることが大きいとも
言われています。

Box Signは、各契約プランの標準機能^{(*)1}としており、基本的に追
加課金がありません^{(*)2}。

Boxを利用する全ての業務従事者が電子サインを利用でき、押印作
業の電子化とそれに伴う多様な働き方に寄与します。

	A社	B社	Box
月額料金	○ (一括、固定費用)	○ (一定の契約文書 保管数ごと)	○ (ユーザーごと。 電子サイン含め 全機能利用可能)
送信ごとの料金	○	○	X ^{(*)3}
備考	従量課金につき、利 用範囲を制限しがち	従量課金につき、利 用範囲を制限しがち	全機能利用可能で、 追加費用発生なし ^{(*)2}

*1:個人向け、ビジネス向け、すべてのプランの標準機能

*2:特定機能はオプション提供(別費用)あり

*3:サーバーパーティ/カスタムアプリケーションからの連携利用の場合、送信件数ごとの課金となる

まとめ

電子サインは多様な働き方を支援するツールです。しかし、押印や署名する業務プロセスだけを考えていっては、部分最適に留まってしまいます。業務文書などの押印や署名プロセスも含んだ、コンテンツの作成から破棄まで、業務プロセスとコンテンツのライフサイクル全体を最適化することがポイントです。

Box Signは「標準機能」として、コンテンツのライフサイクルを1プラットフォームで管理するBoxにネイティブ統合されています。これにより、業務プロセス全体の効率化とハイブリッドワークといった多様な働き方を可能にします。誰でもセルフサービスで簡単に電子サインを業務に取り込み、即効性高く企業・組織全体の生産性向上を図れるのです。



**Boxとクラウドコンテンツ管理の情報サイト
Box Square**

企業・組織のコンテンツやコラボレーションに関わる課題を解決する総合ポータルサイトです。
働き方改革、生産性向上、DX、デジタルワークプレイス、セキュリティなどをテーマに、ブログ、
お客様事例やインタビュー、各種レポートなど最新情報を届けます。

<https://www.boxsquare.jp/>



株式会社 Box Japan

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング15階

<https://www.boxsquare.jp/>

Box導入に関するお問い合わせ

<https://www.boxsquare.jp/inquiry>

Box製品ご購入後のサポートに関するお問い合わせには

返信できませんので、予めご了承ください。

販売代理店



※このカタログに記載された会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

※このカタログに記載された情報は、2023年12月現在のものです。内容は予めなしに変更することがあります。

©2023 Box Japan カタログNo:CV1150-202312-02